

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年4月5日
【四半期会計期間】	第36期第3四半期（自平成24年11月21日 至平成25年2月20日）
【会社名】	トシン・グループ株式会社
【英訳名】	Toshin Group co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 加藤 光男
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿一丁目3番7号
【電話番号】	03(3356)0371
【事務連絡者氏名】	取締役企画本部長 丸山 勝美
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新宿一丁目3番7号
【電話番号】	03(3356)0371
【事務連絡者氏名】	取締役企画本部長 丸山 勝美
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期 第3四半期連結 累計期間	第36期 第3四半期連結 累計期間	第35期
会計期間	自平成23年 5月21日 至平成24年 2月20日	自平成24年 5月21日 至平成25年 2月20日	自平成23年 5月21日 至平成24年 5月20日
売上高(千円)	32,217,631	31,918,725	43,716,397
経常利益(千円)	2,331,049	2,453,904	3,243,124
四半期(当期)純利益(千円)	1,206,927	1,466,042	1,706,874
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,215,254	1,459,583	1,714,698
純資産額(千円)	30,575,006	31,352,627	30,864,581
総資産額(千円)	37,036,777	38,431,843	38,209,887
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	117.48	147.28	166.63
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	82.5	81.6	80.8
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,401,629	2,143,591	1,857,083
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	68,234	31,160	2,245
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,148,219	1,933,744	228,174
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	15,332,315	16,816,022	16,637,335

回次	第35期 第3四半期連結 会計期間	第36期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 11月21日 至平成24年 2月20日	自平成24年 11月21日 至平成25年 2月20日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	13.67	44.21

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一部に回復の兆しが見られるものの、長期にわたる円高や株式市場の低迷、電力供給の懸念などにより、本格的な回復に繋がらないまま推移しました。期間末には政権交代による景気対策への期待感から、円高の是正、株式相場の上昇などが見られましたが、先行きの不透明感を払拭するには至っておりません。

電設資材卸売業界におきましても、省エネ、創エネ関連商品の需要が増加しましたが、一般的に設備需要の抑制が見られ、少ない需要に対する競合が激しく、依然として厳しい状況が続いております。このような状況下、当社グループは、新規得意先の獲得、個別債権管理の強化、専門部署による得意先営業活動支援などの基本戦略を徹底的に推進し、得意先との信頼関係の更なる強化に努めるとともに、債権の良質化を図り、持続的成長への基盤作りに注力してまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、319億1千8百万円（前年同期比0.9%減）となりました。損益面につきましては、経費の削減に努めた結果、営業利益は17億7千3百万円（前年同期比6.8%増）、経常利益は24億5千3百万円（前年同期比5.3%増）、四半期純利益は、14億6千6百万円（前年同期比21.5%増）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

##### (流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、253億1千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億2千6百万円増加しました。これは主に現金及び預金の1億7千6百万円増加、受取手形及び売掛金の1億9千4百万円減少、商品の2億3千6百万円増加等によるものであります。

##### (固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、131億1千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億4百万円減少しました。これは主に有形固定資産の1億1百万円減少等によるものであります。

##### (流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、54億8千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億4千2百万円減少しました。これは主に買掛金の9億8千2百万円増加、短期借入金の9億6千万円減少、未払法人税等の2億8千9百万円減少等によるものであります。

##### (固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、15億8千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ大きな変動はありません。

##### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、313億5千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億8千8百万円増加しました。これは主に四半期純利益の計上と配当金支払い差額による利益剰余金の9億4千5百万円増加、自己株式の取得による4億5千1百万円減少等によるものであります。

以上により、当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ2億2千1百万円増加して、384億3千1百万円となっております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、税金等調整前四半期純利益が25億5千2百万円となり、法人税等の支払後の営業活動によるキャッシュ・フローで21億4千3百万円獲得、投資活動によるキャッシュ・フローで3千1百万円使用、財務活動によるキャッシュ・フローで19億3千3百万円使用したことにより、前連結会計年度末に比べて1億7千8百万円増加し、168億1千6百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、21億4千3百万円(前年同四半期は14億1百万円獲得)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益25億5千2百万円、売上債権の減少額1億9千4百万円、仕入債務の増加額9億8千2百万円等の増加の一方、たな卸資産の増加額2億3千6百万円、法人税等の支払額13億3千万円等の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、3千1百万円(前年同四半期は6千8百万円獲得)となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入1億3千5百万円等の増加の一方、有形固定資産の取得による支出1億4千8百万円等の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、19億3千3百万円(前年同四半期は11億4千8百万円使用)となりました。これは主に、短期借入金の純減少額9億6千万円、配当金の支払額5億2千万円、自己株式の取得による支出4億5千2百万円等の減少によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年2月20日)	提出日現在発行数(株) (平成25年4月5日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,405,400	11,405,400	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	11,405,400	11,405,400	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年11月21日～ 平成25年2月20日	-	11,405,400	-	865,000	-	1,514,376

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年11月20日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年2月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,481,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,923,700	99,237	-
単元未満株式	普通株式 200	-	-
発行済株式総数	11,405,400	-	-
総株主の議決権	-	99,237	-

(注) 完全議決権株式(その他)の欄には証券保管振替機構名義(失念株管理口)の株式が100株含まれております。また、議決権の数の欄には、同機構名義の完全議決権株式にかかる議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成25年2月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
トシン・グループ㈱	新宿区新宿1丁目3-7	1,481,500		1,481,500	12.98
計		1,481,500		1,481,500	12.98

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の自己名義所有株式数は1,547,025株、その発行済株式総数に対する所有株式数の割合は13.56%であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年11月21日から平成25年2月20日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年5月21日から平成25年2月20日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年5月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年2月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	16,640,775	16,817,097
受取手形及び売掛金	7,153,907	6,959,340
商品	796,354	1,033,254
繰延税金資産	230,533	230,533
その他	194,767	302,012
貸倒引当金	25,369	24,414
流動資産合計	24,990,969	25,317,824
固定資産		
有形固定資産		
土地	7,857,163	7,857,163
建設仮勘定	40,134	51,788
その他(純額)	2,175,136	2,062,249
有形固定資産合計	10,072,434	9,971,201
無形固定資産	454,779	449,793
投資その他の資産	2,691,704	2,693,024
固定資産合計	13,218,918	13,114,019
資産合計	38,209,887	38,431,843
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,498,641	3,480,769
短期借入金	1,830,000	870,000
1年内返済予定の長期借入金	1,404	1,033
未払法人税等	675,094	385,583
賞与引当金	196,428	98,462
その他	630,016	653,692
流動負債合計	5,831,583	5,489,540
固定負債		
長期借入金	682	-
退職給付引当金	770,161	807,423
役員退職慰労引当金	672,049	708,523
資産除去債務	15,621	15,683
その他	55,207	58,046
固定負債合計	1,513,721	1,589,675
負債合計	7,345,305	7,079,216



	前連結会計年度 (平成24年5月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年2月20日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	865,000	865,000
資本剰余金	1,514,631	1,514,631
利益剰余金	31,102,444	32,048,428
自己株式	2,682,833	3,134,312
株主資本合計	30,799,241	31,293,747
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	56,925	55,916
その他の包括利益累計額合計	56,925	55,916
少数株主持分	8,414	2,964
純資産合計	30,864,581	31,352,627
負債純資産合計	38,209,887	38,431,843

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年5月21日 至平成24年2月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年5月21日 至平成25年2月20日)
売上高	32,217,631	31,918,725
売上原価	25,377,701	25,160,842
売上総利益	6,839,929	6,757,883
販売費及び一般管理費	5,179,560	4,984,181
営業利益	1,660,369	1,773,702
営業外収益		
受取利息	21,401	25,549
受取配当金	11,214	10,286
受取会費	577,924	606,314
その他	62,672	42,104
営業外収益合計	673,212	684,253
営業外費用		
支払利息	1,640	2,898
その他	892	1,153
営業外費用合計	2,532	4,052
経常利益	2,331,049	2,453,904
特別利益		
有形固定資産売却益	918	112
投資有価証券売却益	-	105,509
特別利益合計	918	105,622
特別損失		
有形固定資産売却損	8,654	5,571
有形固定資産除却損	5,059	1,741
投資有価証券評価損	6,322	-
特別損失合計	20,036	7,312
税金等調整前四半期純利益	2,311,930	2,552,213
法人税等	1,107,861	1,091,620
少数株主損益調整前四半期純利益	1,204,069	1,460,592
少数株主損失( )	2,858	5,450
四半期純利益	1,206,927	1,466,042

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年5月21日 至平成24年2月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年5月21日 至平成25年2月20日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,204,069	1,460,592
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	11,185	1,009
その他の包括利益合計	11,185	1,009
四半期包括利益	1,215,254	1,459,583
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,218,113	1,465,033
少数株主に係る四半期包括利益	2,858	5,450

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年5月21日 至平成24年2月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年5月21日 至平成25年2月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,311,930	2,552,213
減価償却費	213,664	229,827
貸倒引当金の増減額(は減少)	28	1,028
賞与引当金の増減額(は減少)	121,477	97,965
退職給付引当金の増減額(は減少)	7,909	37,261
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	36,442	36,474
受取利息及び受取配当金	32,615	35,835
支払利息	1,640	2,898
有形固定資産売却損益(は益)	7,735	5,458
投資有価証券売却損益(は益)	-	105,509
売上債権の増減額(は増加)	761,199	194,640
たな卸資産の増減額(は増加)	2,738	236,899
仕入債務の増減額(は減少)	140	982,128
その他	115,771	122,320
小計	3,068,032	3,441,342
利息及び配当金の受取額	32,219	35,603
利息の支払額	1,640	2,749
法人税等の支払額	1,696,982	1,330,604
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,401,629	2,143,591
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の売却による収入	-	135,413
有形固定資産の取得による支出	105,131	148,014
有形固定資産の売却による収入	14,596	12,319
保険積立金の解約による収入	206,438	-
その他	47,669	30,878
投資活動によるキャッシュ・フロー	68,234	31,160
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	350,000	960,000
長期借入金の返済による支出	1,053	1,053
自己株式の取得による支出	261,127	452,632
配当金の支払額	536,039	520,058
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,148,219	1,933,744
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	321,643	178,687
現金及び現金同等物の期首残高	15,010,671	16,637,335
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,332,315	16,816,022

【会計方針の変更】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年5月21日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度(平成24年5月20日)

投資その他の資産のうち、貸倒引当金は、35,642千円であります。

当第3四半期連結会計期間(平成25年2月20日)

投資その他の資産のうち、貸倒引当金は、35,567千円であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年5月21日 至平成24年2月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年5月21日 至平成25年2月20日)
現金及び預金勘定	15,335,325千円	16,817,097千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	3,010	1,075
現金及び現金同等物	15,332,315	16,816,022

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年5月21日至平成24年2月20日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年8月5日 定時株主総会	普通株式	268,395	26.0	平成23年5月20日	平成23年8月8日	利益剰余金
平成23年12月28日 取締役会	普通株式	267,112	26.0	平成23年11月20日	平成24年1月31日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成24年5月21日至平成25年2月20日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年8月3日 定時株主総会	普通株式	262,037	26.0	平成24年5月20日	平成24年8月6日	利益剰余金
平成24年12月28日 取締役会	普通株式	258,020	26.0	平成24年11月20日	平成25年1月31日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年5月21日至平成24年2月20日)

当社グループの報告セグメントは「電気工事材料の販売」のみであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年5月21日至平成25年2月20日)

当社グループの報告セグメントは「電気工事材料の販売」のみであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年5月21日 至平成24年2月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年5月21日 至平成25年2月20日)
1株当たり四半期純利益金額	117円48銭	147円28銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,206,927	1,466,042
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,206,927	1,466,042
普通株式の期中平均株式数	10,273,795	9,953,831

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年12月28日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ)配当金の総額 258百万円

(ロ)1株あたりの金額 26円00銭

(ハ)支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成25年1月31日

(注)平成24年11月20日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年3月29日

トシン・グループ株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 古山 和則 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 栗栖 孝彰 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトシン・グループ株式会社の平成24年5月21日から平成25年5月20日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年11月21日から平成25年2月20日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年5月21日から平成25年2月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トシン・グループ株式会社及び連結子会社の平成25年2月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体には含まれていません。